

歴史に学ぶ 未来を拓く思考と行動

社長対談



ハルナビバレッツ名誉会長 青木 清志氏

時代を先取りした経営手法によって躍進を続けてきたベトナム飲料メーカーのハルナビバレッツ。創業者の青木清志名誉会長は、1960年の日米安保改定から60年となる節目のタイミングを機に、国際情勢の変化の中で日本はアジアとの連携をもっと強め、平和外交を推し進めるべきだと強調する。日刊工業新聞社の井水治博社長が聞いた。

■安保60周年を考える
井水 1960年に日米安保条約が改定されました。2020年は改定から60年を迎えます。青木会長は、これまでも歴史のひとつの節目を迎えるたびに、こうしてお話を伺ってきました。改めて歴史を振り返り、現在の国際情勢をどのようにお考えでしょうか。
青木 あれから60年という、随分昔の出来事を感じます。当時は、騒然とした世の中でした。私もまだ若かったですから、今後の日本に不安を覚えました。授業に出たというより、学生運動にかなりの時間を費やしました。世の中は動きが激しく、学生運動時代の気持ちは持ち続けていました。仕事で海外に行くことが多く、その地から日本を見る機会がありました。やはり日本にいるときとは異なる印象を受けました。戦後7年が経ち、サンフランシスコ講和条約が結ばれ、連合国による占領が終わりました。当然、新しい日本の姿になっていくだろうという期待を誰しもが持っていたと思います。しかし、実際は、日本列島全土に米軍の基地が置かれ、日本社会そのものが、気がつくまで米国の文化も変わってしまっている状態になりました。高度経済成長を迎えたものの、1970年代には石油危機

があり、1980年代に起こったバブル経済がその後、現在に至るまでどこか行き詰まった時間を感じています。そういって時代を生きていく中で、1960年当時、学生など若い世代は、この上層の層の方たちは、確かにこの問題と向き合っているように感じます。今やトランプ大統領は日本や韓国、欧州に軍事負担の増額を強く求めてきています。また先ほかも、冷戦時代の話が出ましたが、現在は米中の争いが顕在化しています。日本はこの問題と向き合っていくべきでしょうか。
青木 1989年に東西冷戦が終結しましたが、私はこのときに、日本は新しい選択ができたと思っています。ところが、日米同盟のあり方を再評価し直す必要が出てきました。この機会に、何事も含み含みですが、まだ何かを生み出すところまで至っていません。

■日本に漂う「諦め」ムード
青木 トランプ大統領、ロシアのプーチン大統領、安倍首相は、ひとことではいえないと思いますが、この機会に、何事も含み含みですが、まだ何かを生み出すところまで至っていません。
井水 青木会長の年代の方々が安保第1次世代とされているように、私たちが学生時代、やばい大騒ぎした第2次世代といえます。第2次世代は新左翼と言われた人々も非常に過激化して、様々な事件が起きました。そういう意味では、今、会長がおっしゃっているような、新しい時代は、私たちが安保改定後、日本を再評価し、新たな時代をつくっていくという夢を実現することにはなりません。安倍首相への提言

■安倍首相への提言
井水 なかなか明るい展望を語るに、情勢はなにかあるとすれば、どういった

アジアとの連携深め 平和外交の推進を



クリントン以降、そして、中国も胡錦濤以降、「ワン・ワールド」の流れで、自分たちが覇権を取るという態度を示しません。ところが、中国の習近平も覇権争いに乗り出しています。その中で、中国は、ランブ、プーチン、安倍首相が手を組むのを嫌がっています。殊にトランプとプーチンは相性がよく、喧嘩はしないでしょ。欧州の情勢を見て、今後はNATOの解体の可能性もあります。すでに、マクロン大統領は、米国の欧州を見放すであろうと、国際金融家の立場を明確に代弁する警告を発しています。カギを握っているのは英国です。この国は、一國主義になり、改め金融至上主義に変貌を遂げ、歴史を振り返そうとしています。EUとの摩擦は、国際金融家たちの狙い通りです。さて、日本は集団的自衛権を見てもう一度、米国の関係維持しながら、安全保障体制下の真の自立は極めて難しいことです。



日刊工業新聞社社長 井水 治博

た、もっともっと下げろ、と言わなければならない大統領です。しかし、度が過ぎると様々な危機の歴史があり、さすがのトランプも諦めました。トランプは「アメリカ・ファースト」を掲げています。ユダヤ系国際金融家が握っている「ワン・ワールド」とは異なります。これまで米国は、

部世にいた頃から、戦中の軍部の政治支配を批判し、アジアに侵略に反対を唱えています。1960年12月に派山は総務局長に就任しました。岸と私、日本外務省派員協会の図書室でいつも調べる新聞や雑誌、資料を調べています。今回、派山が行った「スクラップ」の内外記者団への発表資料を確認してきました。1967年1月、派山が「我が国の独立と安全を守るために、軍備の拡張という国力を消耗するような考えは、絶対に許さず、国防を全うするべきだ」という考えを述べ、それが、その後の派山の政治行動に大きな影響を与えています。1968年に派山は「日本防衛論」を発表し、次のようなことを言っています。「我が国の独立と安全を守るために、軍備の拡張という国力を消耗するような考えは、絶対に許さず、国防を全うするべきだ」という考えを述べ、それが、その後の派山の政治行動に大きな影響を与えています。

ことですね。青木 安倍さんが主体的に開くためには、米国、ロシアに限らず、中国、北朝鮮、韓国と席を同じくすることで、安倍首相、トランプ、プーチンの三首脳間で、東アジアの様々な問題の解決を図る。そのイニシアチブを安倍首相が握らなければいけません。東アジアに平和をもたらすために、北朝鮮の核廃止に対してどう向き合わなければならないのかを、真剣に考えなければなりません。もともと核保有国以外に、すでにインドやパキスタンなどが核兵器を保有しています。その中で北朝鮮とも現実主義にのっとり、オープンに向き合わなければならない局面もあるでしょう。そうして北朝鮮が過去を清算し平和条約を結び、拉致被害者たちを帰国させる。米国経由で事を済ませようとするべきではない。そのためにも中国の役割が欠かせません。

■石橋湛山を再評価する
青木 最近、私はある政治家を再評価すべきだと考えています。それは、石橋湛山です。湛山はジャーナリストを経て政治家になりました。韓国し、岸首相に報告しまし

た。湛山はジャーナリストを経て政治家になりました。韓国し、岸首相に報告しまし

